

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	2,722	1,947	20,698
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	285	△249	773
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	176	△566	564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△90	△750	256
純資産額 (百万円)	19,201	18,552	19,547
総資産額 (百万円)	42,909	45,456	46,168
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	4.42	△14.23	14.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.75	40.81	42.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 第80期第1四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、連結子会社であった㈱九州巴コーポレーションは平成24年6月30日をもって清算した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題など不安定な海外情勢、円高の長期化等により、依然不透明な状況で推移した。

当業界においては、公共投資の震災復興関連を中心にした増加や、民間設備投資の持ち直しが見られるものの受注・価格競争の激化は改善することなく極めて厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,947百万円（前年同期は2,722百万円）となり、損益については、鉄構製品の厳しい市況の影響などにより営業損失は312百万円（同224百万円の営業利益）、経常損失は249百万円（同285百万円の経常利益）、また特別損失として投資有価証券評価損を計上したこと等により四半期純損失は566百万円（同176百万円の四半期純利益）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は1,524百万円（同2,346百万円）、不動産事業は423百万円（同376百万円）となり、営業損益については、鉄構建設事業は460百万円の営業損失（同48百万円の営業利益）、不動産事業は147百万円の営業利益（同175百万円）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31百万円である。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 64,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,678,700	406,787	—
単元未満株式	普通株式 20,346	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,787	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
榊巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	64,000	—	64,000	0.15
計	—	64,000	—	64,000	0.15

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,959	4,128,688
受取手形・完成工事未収入金等	※1 3,952,315	※1 1,701,770
未成工事支出金	5,713,915	7,936,483
材料貯蔵品	112,420	117,209
販売用不動産	191,175	360,659
繰延税金資産	301,675	362,704
その他	799,728	682,278
貸倒引当金	△7,988	△4,195
流動資産合計	15,143,200	15,285,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,695,601	9,569,548
土地	11,090,428	10,969,506
その他（純額）	1,003,619	947,215
有形固定資産合計	21,789,649	21,486,271
無形固定資産	235,910	265,709
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,527	7,468,875
その他	960,376	950,447
貸倒引当金	△103	△21
投資その他の資産合計	8,999,801	8,419,302
固定資産合計	31,025,361	30,171,282
資産合計	46,168,562	45,456,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,855,887	4,375,419
短期借入金	4,628,724	5,828,771
1年内償還予定の社債	1,040,000	920,000
未払法人税等	8,784	12,906
未成工事受入金	1,973,872	2,430,135
工事損失引当金	845,000	993,000
その他の引当金	192,984	125,659
その他	780,418	532,031
流動負債合計	14,325,671	15,217,923
固定負債		
社債	2,040,000	1,650,000
長期借入金	6,513,206	6,326,035
繰延税金負債	1,816,090	1,790,440
引当金	236,821	185,089
その他	1,689,399	1,734,757
固定負債合計	12,295,517	11,686,323
負債合計	26,621,189	26,904,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	15,008,978	14,198,035
自己株式	△332,813	△332,828
株主資本合計	19,425,227	18,614,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,145	△61,632
その他の包括利益累計額合計	122,145	△61,632
純資産合計	19,547,372	18,552,635
負債純資産合計	46,168,562	45,456,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,346,706	1,524,013
不動産事業売上高	376,275	423,001
売上高合計	2,722,981	1,947,015
売上原価		
完成工事原価	1,917,751	1,583,909
不動産事業売上原価	176,450	251,159
売上原価合計	2,094,201	1,835,068
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	428,955	△59,895
不動産事業総利益	199,824	171,842
売上総利益合計	628,780	111,947
販売費及び一般管理費	404,752	424,456
営業利益又は営業損失(△)	224,027	△312,509
営業外収益		
受取利息	392	243
受取配当金	129,384	122,129
その他	20,477	16,318
営業外収益合計	150,255	138,692
営業外費用		
支払利息	40,833	46,614
退職給付会計基準変更時差異の処理額	22,223	21,952
その他	25,556	7,108
営業外費用合計	88,612	75,676
経常利益又は経常損失(△)	285,670	△249,493
特別損失		
固定資産除却損	2,444	2,198
投資有価証券評価損	6,730	285,104
損害補償損失	2,540	—
その他	927	3,516
特別損失合計	12,643	290,820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	273,027	△540,313
法人税、住民税及び事業税	5,824	11,345
法人税等調整額	91,088	15,090
法人税等合計	96,913	26,435
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	176,113	△566,749
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176,113	△566,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	176,113	△566,749
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△266,114	△183,777
その他の包括利益合計	△266,114	△183,777
四半期包括利益	△90,000	△750,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,000	△750,527
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)九州巴コーポレーションは、清算したため連結の範囲を変更している。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	430,194千円	81,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	137,645千円	170,137千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,346,706	376,275	2,722,981	—	2,722,981
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,346,706	376,275	2,722,981	—	2,722,981
セグメント利益	48,319	175,708	224,027	—	224,027

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,524,013	423,001	1,947,015	—	1,947,015
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,524,013	423,001	1,947,015	—	1,947,015
セグメント利益又は損失(△)	△460,428	147,918	△312,509	—	△312,509

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	4円42銭	△14円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	176, 113	△566, 749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	176, 113	△566, 749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39, 825	39, 825

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榑崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。